

# 日中対立

①

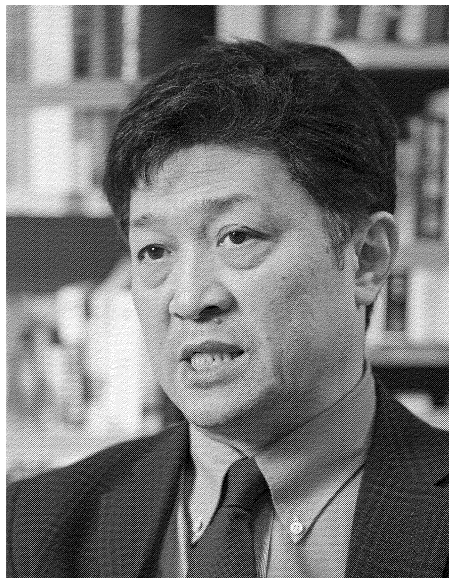
台湾有事は日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になり得るとした高市早苗首相の国会答弁をきっかけに、日中関係が急速に悪化している。日本が取るべき対応や中国の意図、今後の見通しについて日中の専門家に聞く。

(3回連載します)

高市首相の国会答弁に

東大東洋文化研究所教授

松田康博氏(60)



まつだ・やすひろ 1965年、空知管内由仁町出身。慶応大博士課程単位取得退学。博士(法学)。在香港総領事館専門調査員や防衛庁防衛研究所(当時)主任研究官などを経て、2011年から現職。専門は中台関係、東アジア国際政治研究など。

## 修復に時間 依存軽減を

ついで、中国政府は当初撤回要求をしていなかった。中国としては米国との関係以外で波風を立てたくない状況で、「ぎりぎりセーフ」と判断して

いた可能性がある。ただ、日本の与野党から、首相の発言をX(旧ツイッター)で批判した薛剣(せつけん)在大阪総領事の国外退去を求める声が上が

り、中国側も強く出ざるを得なくなった。首相が10月末の日中首脳会談直後に台湾の元副首相と会

談した様子もXに投稿したことを含め、台湾問題を「核心的利益」と位置付ける習近平国家主席のメンツをつぶされたと考えたのだろう。

首相はその後、日本政府の基本的立場は、台湾を不可分の領土とする中国の立場を「十分理解し、尊重」するとした1972年の日中共同声明に触れ、「変更はない」などと繰り返している。適切

な対応だが、中国はすでに「高市政権をたたく」というモードに切り替えた。首相が答弁を撤回することはありえないので、中国側がこれでやむなしと判断するまで関係修復は期待できないだろう。

を「核心的利益」と位置付ける習近平国家主席のメンツをつぶされたと考えたのだろう。

首相はその後、日本政府の基本的立場は、台湾を不可分の領土とする中国の立場を「十分理解し、尊重」するとした1972年の日中共同声明に触れ、「変更はない」などと繰り返している。適切

な対応だが、中国はすでに「高市政権をたたく」というモードに切り替えた。首相が答弁を撤回することはありえないので、中国側がこれでやむなしと判断するまで関係修復は期待できないだろう。

を「核心的利益」と位置付ける習近平国家主席のメンツをつぶされたと考えたのだろう。

沖縄県沖などで中国海軍が行った空母の離着艦訓練は、心理的な圧力をかける「砲艦外交」の一環だ。中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射を含め、偶発的な軍事衝突を起こさない範囲で続いている。中国側は日本との関係悪化で国内経済をさらに減速させたくないため、経済、軍事面で、圧力が際限なくエスカレートする可能性は低いとみている。

安倍晋三元首相の靖国神社参拝などを巡り、日中関係が冷え込んだ際は2014年11月に北京で開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)

で日中首脳会談が行われ、雪解けが演出された。来年11月に中国・深圳で予定されているAPECが同様に関係修復の場として選ばれる可能性がある。

トランプ米政権は貿易交渉を巡り中国に接近しており、台湾への関心が低いとの見方もあるが、台湾を見捨てることはありえない。台湾の半導体産業などを中国に取られていいとは思っていないはずだ。

日本政府は、首脳外交などを通じて米国に対しインド太平洋地域の平和と安定への関与を維持・強化しよう働き掛ける(聞き手・水野富仁)

習氏は「武力で台湾を統一できる準備をせよ」と指示したとされ、台湾有事が起こらないとは言いきれない。「2027年台湾有事説」もあるが、日本、米国、台湾が連携して抑止力を高めることで時期を遅らせたり、発生を防いだりすることは十分可能だ。